



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長 (氏名) 舟竹 泰昭 (TEL) 03-3211-3041
四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 : 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	79,304	11.8	28,984	15.5	17,500	14.2
25年3月期第3四半期	70,925	—	25,091	—	15,314	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 18,863百万円(23.1%) 25年3月期第3四半期 15,321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	14.	69	14.	67
25年3月期第3四半期	12.	85	12.	84

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	938,122	148,653	15.8
25年3月期	812,531	138,045	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 148,281百万円 25年3月期 137,754百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	3.25	—	3.50	6.75	—
26年3月期	—	3.50	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,000	10.5	35,700	12.0	21,100	8.8	17.	71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,190,949,000株	25年3月期	1,190,949,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	128株	25年3月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,190,948,872株	25年3月期3Q	1,190,936,946株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	75,449	6.3	29,809	18.8	18,268	19.2
25年3月期第3四半期	70,925	6.0	25,091	5.7	15,314	10.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	15.33	15.31
25年3月期第3四半期	12.85	12.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	933,864	147,002	15.7
25年3月期	809,465	137,091	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 146,630百万円 25年3月期 136,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	5.2	37,000	15.5	22,300	14.2	18.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
(別添) 平成26年3月期第3四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成26年2月7日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、堅調な内外需要を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。個人消費も、雇用・所得環境が改善する中、引き続き底堅く推移しています。

この間の金融環境は緩和した状態が続いており、資金調達コストが低水準で推移する中、銀行の貸出残高は前年比で増加しております。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益79,304百万円、経常利益28,984百万円、四半期純利益17,500百万円となりました。A T M設置台数の増加による総利用件数の伸長や、ノンバンク取引件数の改善等により、前年同期間比で増収増益となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益75,449百万円、経常利益29,809百万円、四半期純利益18,268百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	70,925	79,304	11.8%増
経常利益	25,091	28,984	15.5%増
四半期純利益	15,314	17,500	14.2%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行A T Mサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイH L D G S. のグループ各社内外へのA T M設置推進等により、A T Mをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成25年12月末現在のA T M設置台数は19,065台（同年3月末比5.1%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のA T M 1日1台当たり平均利用件数は110.8件（前年同期間比1.7%減）、総利用件数は565百万件（同6.9%増）と推移いたしました。

なお、平成25年12月末現在の提携金融機関数は、新規提携等により前事業年度末から5社増加し589社^(注)となりました。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期 (予想)
■A T M 1日1台当たり平均利用件数	112.8件	111.1件	110.8件	107.6件
■A T M期間総利用件数	528百万件	698百万件	565百万件	735百万件
■A T M台数	17,628台	18,123台	19,065台	19,500台

②セブン銀行金融サービス

平成25年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,144千口座（同年3月末比7.3%増）、預金残高は2,932億円（同16.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は43億円（同27.0%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は279千件（前年同期間比116.1%増）となりました。また、平成25年10月に海外送金サービスの新たな営業拠点として名古屋・栄出張所を開設いたしました。

	平成25年3月期		平成26年3月期
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間
■個人口座数	1,039千口座	1,066千口座	1,144千口座
■個人預金残高	2,398億円	2,512億円	2,932億円
うち普通預金残高	1,377億円	1,439億円	1,635億円
うち定期預金残高	1,020億円	1,073億円	1,297億円
■個人向けローン残高	30億円	33億円	43億円
■海外送金件数	129千件	189千件	279千件

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FCTI」という)は、平成25年9月にGlobal Access Corp.およびその米国ATM子会社が保有するATM事業を買収いたしました。この結果、FCTIの平成25年9月末現在の運営ATM台数は7,681台となりました。また、FCTIの連結対象期間(平成25年1～9月期)の業績は、経常収益39.8百万米ドル、経常利益1.2百万米ドル、四半期純利益0.6百万米ドルとなりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は938,122百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が588,927百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が98,199百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が152,205百万円となっております。

負債は、789,469百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は449,949百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は163,550百万円、定期預金残高は129,723百万円となっております。

純資産は、148,653百万円となりました。このうち利益剰余金は84,785百万円となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	812,531	938,122	125,590
負債	674,486	789,469	114,982
純資産	138,045	148,653	10,608

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成25年5月10日発表の予想数値を次のとおり修正しております。

(経営成績予想)

(単位:百万円)

	平成26年3月期連結業績予想	平成26年3月期個別業績予想
経常収益	105,000 (前回公表比 900百万円増)	99,000 (前回公表通り)
経常利益	35,700 (前回公表比 1,100百万円増)	37,000 (前回公表比 1,500百万円増)
当期純利益	21,100 (前回公表比 400百万円増)	22,300 (前回公表比 900百万円増)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の買収や新型ATMへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益は2,703百万円、税金等調整前四半期純利益は2,696百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	472,012	588,927
コールローン	30,000	25,000
有価証券	72,944	98,199
貸出金	3,387	4,303
A T M仮払金	174,900	152,205
その他資産	9,415	10,203
有形固定資産	17,636	25,545
無形固定資産	31,166	32,832
繰延税金資産	1,133	978
貸倒引当金	△65	△72
資産の部合計	812,531	938,122
負債の部		
預金	394,315	449,949
譲渡性預金	300	70,760
コールマネー	28,300	50,000
借入金	34,000	36,000
社債	139,000	115,000
A T M仮受金	61,766	52,437
その他負債	14,626	13,299
賞与引当金	366	97
繰延税金負債	1,811	1,925
負債の部合計	674,486	789,469
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,621	84,785
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,639	145,803
その他有価証券評価差額金	21	△80
為替換算調整勘定	1,092	2,558
その他の包括利益累計額合計	1,114	2,477
新株予約権	291	371
純資産の部合計	138,045	148,653
負債及び純資産の部合計	812,531	938,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	70,925	79,304
資金運用収益	401	585
(うち貸出金利息)	291	442
(うち有価証券利息配当金)	67	87
役務取引等収益	70,459	78,546
(うちATM受入手数料)	67,154	75,188
その他業務収益	33	55
その他経常収益	30	117
経常費用	45,834	50,320
資金調達費用	1,190	1,443
(うち預金利息)	312	369
役務取引等費用	8,815	12,004
(うちATM設置支払手数料)	8,016	10,562
(うちATM支払手数料)	336	665
その他業務費用	162	0
営業経費	35,640	36,856
その他経常費用	24	16
経常利益	25,091	28,984
特別損失	366	289
固定資産処分損	71	289
減損損失	295	—
税金等調整前四半期純利益	24,724	28,694
法人税、住民税及び事業税	9,138	11,101
法人税等調整額	271	92
法人税等合計	9,409	11,194
少数株主損益調整前四半期純利益	15,314	17,500
四半期純利益	15,314	17,500

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	15,314	17,500
その他の包括利益	6	1,363
その他有価証券評価差額金	6	△101
為替換算調整勘定	—	1,465
四半期包括利益	15,321	18,863
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,321	18,863
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成26年3月期 第3四半期決算補足資料

目次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) ATM利用提携金融機関数	補足5
(3) 平成26年1月以降のATM利用提携金融機関	補足5
(4) 平成26年3月期第3四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

(参考)

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	471,806	588,041
コールローン	30,000	25,000
有価証券	83,620	110,271
貸出金	3,387	4,303
A T M仮払金	174,900	152,205
その他資産	9,321	10,026
有形固定資産	17,262	24,316
無形固定資産	18,098	18,793
繰延税金資産	1,133	978
貸倒引当金	△65	△72
資産の部合計	809,465	933,864
負債の部		
預金	394,315	449,949
譲渡性預金	300	70,760
コールマネー	28,300	50,000
借入金	34,000	36,000
社債	139,000	115,000
A T M仮受金	61,766	52,437
その他負債	14,342	12,617
賞与引当金	349	97
負債の部合計	672,374	786,862
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,759	85,692
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,778	146,710
その他有価証券評価差額金	21	△80
評価・換算差額等合計	21	△80
新株予約権	291	371
純資産の部合計	137,091	147,002
負債及び純資産の部合計	809,465	933,864

(2) 四半期損益計算書(単体)
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	70,925	75,449
資金運用収益	401	585
(うち貸出金利息)	291	442
(うち有価証券利息配当金)	67	87
役務取引等収益	70,459	74,781
(うちATM受入手数料)	67,154	71,424
その他業務収益	33	55
その他経常収益	30	26
経常費用	45,834	45,639
資金調達費用	1,190	1,443
(うち預金利息)	312	369
役務取引等費用	8,815	9,753
(うちATM設置支払手数料)	8,016	8,635
(うちATM支払手数料)	336	417
その他業務費用	162	0
営業経費	35,640	34,426
その他経常費用	24	16
経常利益	25,091	29,809
特別損失	366	269
固定資産処分損	71	269
減損損失	295	—
税引前四半期純利益	24,724	29,539
法人税、住民税及び事業税	9,138	11,059
法人税等調整額	271	211
法人税等合計	9,409	11,270
四半期純利益	15,314	18,268

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成25年12月末
連結自己資本比率（国内基準）	46.15%
連結Tier I 比率	46.82%

（参考）平成25年3月末	
	43.13%
	43.83%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成25年12月末
単体自己資本比率（国内基準）	53.68%
単体Tier I 比率	54.39%

（参考）平成25年3月末	
	50.13%
	50.87%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況（平成25年12月末現在：47都道府県 19,065台）

地域	台数	セブン-イレブン			地域	台数	イトーヨーカドー		
		セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他			セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	958	914	12	32	滋賀県	203	195	—	8
青森県	7	—	4	3	京都府	274	259	1	14
岩手県	99	94	1	4	大阪府	993	841	11	141
宮城県	406	373	2	31	兵庫県	558	498	7	53
秋田県	42	37	—	5	奈良県	107	98	2	7
山形県	160	157	—	3	和歌山県	58	51	—	7
福島県	426	404	3	19	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	669	628	3	38	島根県	14	11	—	3
栃木県	461	419	4	38	岡山県	281	264	1	16
群馬県	464	451	2	11	広島県	485	475	1	9
埼玉県	1,220	1,072	48	100	山口県	287	274	—	13
千葉県	1,111	976	39	96	徳島県	70	66	—	4
東京都	2,800	2,314	80	406	香川県	61	58	—	3
神奈川県	1,416	1,243	61	112	愛媛県	5	—	—	5
新潟県	554	524	6	24	高知県	3	—	—	3
富山県	107	103	—	4	福岡県	880	815	—	65
石川県	87	80	—	7	佐賀県	167	163	—	4
福井県	51	47	—	4	長崎県	123	118	—	5
山梨県	183	175	1	7	熊本県	290	276	—	14
長野県	442	424	7	11	大分県	135	131	—	4
岐阜県	144	129	1	14	宮崎県	168	165	—	3
静岡県	869	806	8	55	鹿児島県	146	141	—	5
愛知県	993	920	8	65	沖縄県	7	—	—	7
三重県	78	71	—	7	合計	19,065	17,260	313	1,492

(2) A T M利用提携金融機関数(平成25年12月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
119	262	132	13	1※	1※	1	10	8	42	589

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3) 平成26年1月以降のA T M利用提携金融機関(平成26年2月7日現在 既公表)

金融機関	提携開始時期
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年1月14日
南日本銀行	平成26年4月頃

(4) 平成26年3月期第3四半期トピックス(平成25年10月~12月)

- ・10月 愛知県内に有人店舗「名古屋・栄出張所」をオープン
- ・11月 島根銀行とA T M利用提携開始
- ・11月 インドネシアの P T. A L T O N E T W O R K と現地のA T M事業に関する合弁契約締結
- ・11月 もしもしホットラインと海外送金サービスに関する銀行代理業委託契約締結
- ・11月 セブン銀行A T Mが19,000台を突破

4. 子会社情報

- (1) 名称 Financial Consulting & Trading International, Inc.
(2) 所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
(3) 運営A T M台数 7,681台(平成25年9月末現在)